



平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 黒崎播磨株式会社
コード番号 5352

上場取引所 東1 福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長 氏名 石丸 誠 TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号:5401)親会社等における当社の株式保有比率 44.4%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	86,182	4.8	5,270	27.1	5,671	35.8
17年3月期	82,214	8.7	4,147	38.2	4,177	49.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,803	83.0	32.02	32.02	11.6	7.6	6.6
17年3月期	1,532	69.5	17.47	17.47	7.3	5.8	5.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 26百万円 17年3月期 51百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 87,540,679株 17年3月期 87,649,391株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	78,589	26,401	33.6	301.75
17年3月期	71,272	21,756	30.5	248.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 87,496,189株 17年3月期 87,589,033株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,390	3,747	1,798	3,636
17年3月期	5,101	2,803	2,794	2,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結会社数 10社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社、(除外) 0社、持分法(新規) 0社、(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	2,200	1,800
通期	85,000	4,400	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円29銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社19社、関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)及び黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）並びに(株)SNリフラテックア東海（持分法適用関連会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR Refractorios,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)（連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。また、Krosaki USA Inc.（連結子会社）は、米国における耐火物等の販売を行っております。さらに(株)K & K（連結子会社）は耐火物製造に係る外注作業等に携わっております。

〔築炉事業〕

当社のファーンレス事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売業を行っております。

〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

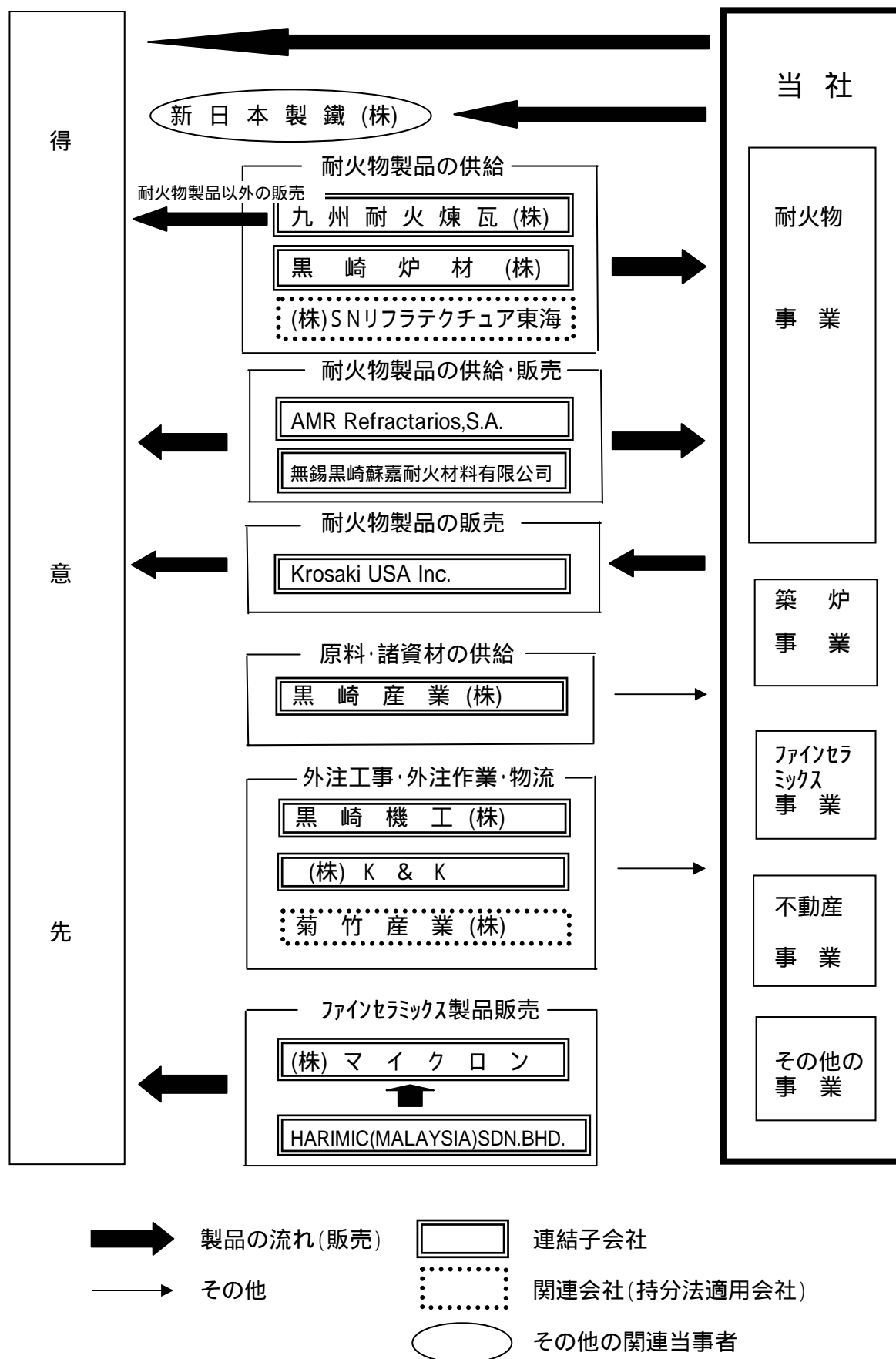
〔ファインセラミックス事業〕

当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.は、マレーシアに製造販売拠点を置いております。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分は、各期の連結業績及び単独業績に応じた配分を基本としており、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案しつつ、配当を実施する方針としています。

利益配分の指標としては、原則として連結配当性向20%未満、若しくは単独配当性向30%未満を基準としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画を策定しており、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高800億円以上の継続を前提として

連結『ROA』：4.5%以上

連結『自己資本比率』：40.0%以上

連結『D/E』：0.3以下

(注)・ROA(総資産利益率) = 「当期純利益」 / 「総資産」

・自己資本比率 = 「自己資本」 / 「総資本」

・D/E (Debt Equity Ratio) = 「有利子負債」 / 「自己資本」

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが推進する各事業分野において、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

従来の耐火物事業は「耐火物総合ソリューション事業」とあらため、当社グループが長年にわたり蓄積してきた耐火物の材料技術、施工技術、関連機器などあらゆる経営資源やノウハウを全面注入し、お客様の現場ニーズに密着したソリューション提案型の営業を推進します。また、当社グループが国内外に有する製造拠点の重点強化により、世界最高レベルの品質・コストを備えた商品とサービスの安定的提供を実現します。

「セラミックス関連事業」については、エレクトロニクス産業向け装置部材を主力商品とするファインセラミックス分野、景観材や住宅建材等を提供する生活空間セラミック分野を中心に事業推進体制の抜本的強化をはかり、当社グループ経営の第二の柱として安定的収益基盤を構築します。

さらに、黒崎播磨グループが一体となり、一層強固な連結経営の実現を目指します。当中期期間中にグループ全体の内部統制を強化し、あらためて法令遵守の徹底をはかります。連結の収益構造の更なる改善とともにとりわけ財務体質面でのストック充実に重点を置いた諸施策を検討・実施します。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
新日本製鐵株式会社	その他の 関連会社	45.51	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券 取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

新日本製鐵株式会社は、当社の総株主の議決権の45.51%を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社が製鉄事業を行う上で必要不可欠な耐火物等を供給しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、後記【関連当事者との取引】に記載しております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢にまだ厳しさが残るものの、企業収益には改善が見られ、設備投資及び個人消費も増加傾向となり、景気は着実に回復しました。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前年同期比0.2%減少の1億1,270万トンとなりましたが、自動車、造船向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定しております。

当社の属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰、更には原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはありません。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成17年度を最終年度とする3カ年の「第7次中期経営計画」の高位達成を目指し、全社一丸となり邁進して参りました。

当連結会計年度におきましては、“顧客価値の徹底追求”を事業目標に、主力の耐火物事業では、フル生産状態にある顧客の要望に的確に応えるため、耐火物製品の品質向上（安定高耐用）築炉品質の向上を中心に、製造・販売・研究開発部門一体となったソリューション提供型の営業を実践して参りました。

加えて、耐火物製造関連会社をはじめ、黒崎播磨グループ一体となり、“最強の生産・供給体制”の確立を目指して事業展開を行ってきました。

また、“健全な事業体質の構築”のため、総資産の圧縮と借入金の削減に取り組んでおります。

総資産の圧縮につきましては、固定資産、棚卸資産ともその健全化を追求しておりますが、原料の在庫単価の上昇、及び今後の更なる原料価格上昇に備えた意識的積み増しにより、また保有有価証券の評価益も加わって、前連結会計年度に対し当連結会計年度は73億16百万円増加し、785億89百万円となりました。

借入金の削減につきましては、前連結会計年度に対し当連結会計年度は7億62百万円削減することが出来、長期、短期の借入金合計額は119億70百万円となりました。

さらにはグループ経営の効率化と収益最大化の観点から国内関係会社の統廃合を推し進めた結果、当連結会計年度末の国内関係会社数は、前連結会計年度末に比べ4社減の20社となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%増収の861億82百万円となりました。

a) 事業部門別売上高状況

事業部門別の売上高状況は次のとおりであります。

区 分	第 114 期 (平成 17 年 3 月期) (前連結会計年度)		第 115 期 (平成 18 年 3 月期) (当連結会計年度)		対 前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
耐 火 物 事 業	59,099	71.9	61,137	70.9	2,037	3.4
築 炉 事 業	12,008	14.6	13,365	15.5	1,356	11.3
ファインセラミックス事業	7,053	8.6	7,900	9.2	847	12.0
不 動 産 事 業	1,032	1.2	1,026	1.2	5	0.6
そ の 他	3,020	3.7	2,752	3.2	268	8.9
合 計	82,214	100.0	86,182	100.0	3,968	4.8

耐火物事業の売上高は、昨年度の耐火物原料価格の値上がり分相当を製品価格に転嫁することが出来たことなどにより、前連結会計年度に比べ 3.4%増収の 611 億 37 百万円となりました。

築炉事業の売上高は、大型建設工事案件が集中したことなどにより、前連結会計年度に比べ 11.3%増収の 133 億 65 百万円となりました。

ファインセラミックス事業の売上高は、主要得意先である半導体関連産業での市況の持ち直し、液晶関連産業への販路拡大努力などにより、前連結会計年度に比べ 12.0%増収の 79 億円となりました。

不動産事業の売上高は、前連結会計年度とほぼ同じ 10 億 26 百万円となりました。

その他の事業の売上高は、公共投資の低迷が長期化する中、景観材事業、建材事業において民需拡販に努力しておりますが、前連結会計年度に比べ 8.9%減収の 27 億 52 百万円となりました。

b) 損益状況

当連結会計年度の営業利益は、原材料価格の高騰が続いていますが、輸出品の収益性改善、生産性向上活動や間接費圧縮等のコストダウン対策などにより、前連結会計年度に比べ 27.1%増益の 52 億 70 百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、売上高の増加等に伴い前連結会計年度に比べ 35.8%増益の 56 億 71 百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に計上した減損損失（13 億 57 百万円）が当連結会計年度には大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ 83.0%増益の 28 億 3 百万円となりました。

この結果、4 期連続の増収増益となりました。

なお、当期末の配当は、1 株当たり 5 円とさせていただきたいと存じます。

(2) 財政状況

) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期末残高 36 億 36 百万円と前連結会計年度 26 億 35 百万円に比べ 10 億 1 百万円の増加となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 49 億 28 百万円あり、減価償却費 31 億 94 百万円等の資金流出を伴わないものを加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払額を加減した結果、

63億90百万円の収入（前連結会計年度は51億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得（36億65百万円）等により37億47百万円の支出（前連結会計年度は28億3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を目的に営業キャッシュ・フローの残高を返済にまわした結果、17億98百万円の支出（前連結会計年度は27億94百万円の支出）となりました。

）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（％）	23.9	28.1	30.5	33.6
時価ベースの株主資本比率（％）	11.3	25.5	39.0	74.8
債務償還年数（年）	3.2	1.5	2.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.6	42.1	31.1	47.0

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

* 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）次期の見通し

今後の見通しといたしましては、原材料価格の高騰や為替の変動など不透明な要素はありますが、国内景気の回復基調に変わりはないものと思われまます。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、国内外の旺盛な鉄鋼需要によりフル操業状態が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは新たな中期経営計画の達成に向け全社一丸となり取り組む所存であります。

次期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

【連結】

	[中間期]	[期 末]
売 上 高	425億円	850億円
営 業 利 益	22億円	44億円
経 常 利 益	22億円	44億円
当 期 純 利 益	18億円	30億円

【単独】

	[中間期]	[期 末]
売 上 高	390億円	780億円
営 業 利 益	16億円	31億円
経 常 利 益	16億円	31億円
当 期 純 利 益	25億円	34億円

なお、来期の配当につきましては、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間末平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力しておりますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火材料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用および資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

借入金等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は、119億70百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 後発事象

『株式会社マイクロンの株式譲渡について』

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の60%を保有する連結子会社の株式会社マイクロンの株式5,100株(全株数)を、同社自己株式としての買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議いたしました。

当該事象の今後の予定、当社及び連結損益に与える影響は以下のとおりです。

(1) 当該事象の発生日及び今後の予定

平成18年4月24日(月) 取締役会決議

平成18年6月(未定) 譲渡契約締結

(2) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響

当該株式の売却により、平成 19 年 3 月期の単体決算において、子会社株式売却益約 18 億 20 百万円を特別利益として計上する予定です。

また、同社及び同社の子会社 HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社から除かれることとなる連結損益における影響額は、連結売上高は約 40 億円減少、連結経常利益は約 7 億 20 百万円減少するものの、税金等調整前当期純利益は株式売却益の計上により、約 2 億円増加する見込みです。(見込額は、平成 17 年度実績を基に算出したものです。)

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3,653		2,788		864
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	19,269		18,783		485
有価証券	2		5		3
棚卸資産	11,941		9,856		2,085
繰延税金資産	1,234		944		289
その他	1,121		747		374
貸倒引当金	98		148		50
流動資産合計	37,125	47.2	32,977	46.3	4,147
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,342		12,923		581
機械装置、窯炉及び運搬具	9,751		10,098		347
工具器具備品	751		690		61
土地	7,370		7,359		11
建設仮勘定	1,215		346		868
有形固定資産合計	31,430		31,418		12
無形固定資産					
その他	460		521		60
無形固定資産合計	460		521		60
投資その他の資産					
投資有価証券	8,264		4,940		3,323
長期貸付金	73		69		3
繰延税金資産	131		174		43
その他	1,761		2,139		377
貸倒引当金	657		969		312
投資その他の資産合計	9,573		6,355		3,218
固定資産合計	41,464	52.8	38,294	53.7	3,169
資産合計	78,589	100.0	71,272	100.0	7,316

【連結】

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金 並びに工事未払金	16,375		15,556		819
短期借入金	6,411		8,694		2,282
一年以内返済予定の長期借入金	620		2,727		2,107
未払費用	2,126		1,730		395
未払法人税等	1,451		518		932
未払事業所税	121		121		0
未払消費税等	194		26		167
引当金					
賞与引当金	1,820		1,554		266
設備関係支払手形	52		49		3
その他	2,286		2,600		313
流動負債合計	31,461	40.0	33,580	47.1	2,118
固定負債					
長期借入金	4,938		1,311		3,627
繰延税金負債	2,271		885		1,386
引当金					
退職給付引当金	1,764		2,100		335
役員退職金引当金	239		215		24
特別修繕引当金	41		16		24
鉱害補償引当金	30		25		5
製品保証引当金	32		26		6
預り敷金・保証金	6,853		7,467		614
連結調整勘定	815		940		125
固定負債合計	16,987	21.6	12,988	18.2	3,998
負債合計	48,448	61.6	46,569	65.3	1,879
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,739	4.8	2,947	4.2	792
(資本の部)					
資本金	5,537	7.0	5,537	7.8	-
資本剰余金	3,521	4.5	3,521	4.9	-
利益剰余金	14,073	17.9	11,534	16.2	2,539
その他有価証券評価差額金	3,343	4.3	1,439	2.0	1,904
為替換算調整勘定	22	0.0	223	0.3	246
自己株式	97	0.1	52	0.1	44
資本合計	26,401	33.6	21,756	30.5	4,645
負債、少数株主持分及び資本合計	78,589	100.0	71,272	100.0	7,316

5. 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	売上高	86,182	100.0	82,214	100.0	3,968
	営業 売上原価	68,199	79.1	66,752	81.2	1,447
	売上総利益	17,982	20.9	15,461	18.8	2,521
	販売費及び一般管理費	12,712	14.8	11,314	13.8	1,398
	営業利益	5,270	6.1	4,147	5.0	1,123
	営業外収益	878	1.0	584	0.7	294
	受取利息	10		9		0
	受取配当金	77		65		12
	賃貸料及び管理手数料	67		106		38
	連結調整勘定償却 為替差益	125		124		1
持分法による投資利益	354		74		279	
その他の営業外収益	26		51		24	
営業外費用	215		151		66	
営業外費用	477	0.5	554	0.6	77	
支払利息	143		163		20	
その他の営業外費用	333		390		57	
経常利益		5,671	6.6	4,177	5.1	1,494
特 別 損 益 の 部	特別利益	206	0.2	182	0.2	24
	固定資産売却益	-		104		104
	投資有価証券売却益	5		14		8
	その他の特別利益	201		64		136
	特別損失	950	1.1	1,577	1.9	626
	固定資産売却損	16		11		4
	固定資産除却損	811		129		682
	固定資産減損損失	13		1,357		1,344
	ゴルフ会員権評価損	66		6		60
	投資有価証券売却損	-		4		4
その他の特別損失	43		68		25	
税金等調整前当期純利益		4,928	5.7	2,782	3.4	2,145
法人税、住民税及び事業税		1,905	} 1.9	974	} 1.4	930
法人税等調整額		272		180		452
少数株主利益		492	0.5	95	0.1	396
当期純利益		2,803	3.3	1,532	1.9	1,271

6. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (は減)
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,521	3,521	3,521	3,521	-
資本剰余金期末残高	3,521	3,521	3,521	3,521	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	11,534	10,135	10,135	10,135	1,399
利益剰余金増加高	2,803	1,532	1,532	1,532	1,271
当期純利益	2,803	1,532	1,532	1,532	1,271
利益剰余金減少高	264	132	132	132	131
配 当 金	262	131	131	131	131
役 員 賞 与	1	1	1	1	0
利益剰余金期末残高	14,073	11,534	11,534	11,534	2,539

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減 (は減)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益	4,928	2,782	2,782	2,145	2,145
減価償却費	3,194	2,987	2,987	207	207
長期前払費用の償却	29	22	22	7	7
固定資産減損損失	13	1,357	1,357	1,344	1,344
貸倒引当金増減額	361	82	82	443	443
賞与引当金増減額	266	158	158	108	108
退職給付引当金増減額	335	334	334	1	1
その他の引当金増減額	60	153	153	214	214
持分法による投資利益	26	51	51	24	24
受取利息及び受取配当金	87	75	75	12	12
支払利息	143	163	163	20	20
投資有価証券売却損益	5	9	9	3	3
投資有価証券評価損	-	0	0	0	0
賃貸料及び管理手数料	67	106	106	38	38
連結調整勘定償却	125	124	124	1	1
為替差損益	9	1	1	10	10
固定資産除却損	811	129	129	682	682
固定資産売却損益	16	92	92	108	108
売上債権の増減額	124	469	469	593	593
棚卸資産の増減額	2,055	946	946	1,108	1,108
仕入債務の増減額	445	652	652	206	206
その他	312	691	691	378	378
小計	7,274	6,664	6,664	609	609
利息及び配当金の受取額	88	75	75	13	13
利息の支払額	136	151	151	14	14
法人税等の支払額	901	1,593	1,593	691	691
その他	67	106	106	38	38
営業活動によるキャッシュフロー	6,390	5,101	5,101	1,289	1,289
投資活動によるキャッシュフロー					
定期預金の預入による支出	86	178	178	91	91
定期預金の払戻による収入	223	225	225	2	2
有価証券の取得による支出	2	107	107	104	104
有価証券の売却による収入	5	140	140	134	134
有形固定資産の取得による支出	3,665	2,488	2,488	1,176	1,176
有形固定資産の売却による収入	160	144	144	15	15
無形固定資産の取得による支出	79	91	91	12	12
固定資産の除却による支出	493	26	26	467	467
投資有価証券の取得による支出	8	238	238	229	229
投資有価証券の売却による収入	15	87	87	71	71
少数株主からの取得による支出	-	36	36	36	36
出資金の取得による支出	-	201	201	201	201
子会社出資金の取得による支出	48	56	56	8	8
長期前払費用の取得による支出	32	10	10	22	22
貸付による支出	38	74	74	35	35
貸付金の回収による収入	27	19	19	8	8
その他	274	88	88	186	186
投資活動によるキャッシュフロー	3,747	2,803	2,803	944	944
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金の増減額	2,351	1,351	1,351	999	999
長期借入による収入	4,300	300	300	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	2,785	1,549	1,549	1,235	1,235
自己株式の取得による支出	44	31	31	13	13
親会社による配当金の支払額	264	132	132	132	132
少数株主への配当金の支払額	38	29	29	8	8
預り敷金の返還による支出	614	-	-	614	614
財務活動によるキャッシュフロー	1,798	2,794	2,794	995	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	9	9	67	67
現金及び現金同等物の増加(減少)額	901	506	506	1,407	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,635	3,141	3,141	506	506
連結範囲の変動による増加額	100	-	-	100	100
現金及び現金同等物の期末残高	3,636	2,635	2,635	1,001	1,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社・・・無錫黒崎機械有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称・・・(株)SNリフラテクトウ東海、菊竹産業(株)

(2) 主要な持分法非適用会社名・・・日本バサルト工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 及び Krosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ ...時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社...主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。

(トンネル窯；法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物；賃貸契約期間)

(追加情報)

不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていましたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは、従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当連結会計年度より賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更しました。

この変更に伴い従来の方法に比し減価償却費は241百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しています。

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

1. ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法

2. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用...定額法

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費および一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理等に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。

鉾害補償引当金

連結子会社の黒崎産業(株)の鉾害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

製品保証引当金

建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

3. ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。

(ハ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,175 百万円	68,961 百万円
2. 担保資産及び対応債務		
担保資産(有形固定資産)	8,271 百万円	8,818 百万円
対応債務(長期借入金)	1,056 "	3,626 "
(内1年以内返済予定分)	(540 ")	(2,555 ")
(短期借入金)	950 "	1,240 "
3. 偶発債務保証債務		
債務保証	540 百万円	640 "
経営指導念書	- "	25 "
4. 債権流動化による遡及義務	1,701 百万円	2,683 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>2百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>2百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,653百万円	有価証券	<u>2百万円</u>	計	3,655百万円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	16百万円	FFF以外の有価証券	<u>2百万円</u>	現金及び現金同等物	3,636百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,788百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,788百万円	有価証券	<u>5百万円</u>	計	2,793百万円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	153百万円	FFF以外の有価証券	<u>5百万円</u>	現金及び現金同等物	2,635百万円
現金及び預金勘定	3,653百万円																								
有価証券	<u>2百万円</u>																								
計	3,655百万円																								
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	16百万円																								
FFF以外の有価証券	<u>2百万円</u>																								
現金及び現金同等物	3,636百万円																								
現金及び預金勘定	2,788百万円																								
有価証券	<u>5百万円</u>																								
計	2,793百万円																								
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	153百万円																								
FFF以外の有価証券	<u>5百万円</u>																								
現金及び現金同等物	2,635百万円																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,137	13,365	1,026	7,900	2,752	86,182	-	86,182
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	70	-	-	-	-	70	(70)	-
計	61,208	13,365	1,026	7,900	2,752	86,253	(70)	86,182
営業費用	57,566	12,224	739	6,954	2,682	80,166	745	80,911
営業損益	3,642	1,141	287	946	69	6,086	(815)	5,270
. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	50,811	6,978	5,816	6,452	1,853	71,913	6,675	78,589
減価償却費	1,686	354	608	454	88	3,192	32	3,224
減損損失	-	13	-	-	-	13	-	13
資本的支出	2,223	247	-	474	116	3,061	235	3,297

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,099	12,008	1,032	7,053	3,020	82,214	-	82,214
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	43	-	-	-	-	43	(43)	-
計	59,143	12,008	1,032	7,053	3,020	82,257	(43)	82,214
営業費用	55,716	11,333	511	6,314	2,875	76,752	1,314	78,066
営業損益	3,426	675	520	738	144	5,505	(1,358)	4,147
. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,678	7,021	6,409	5,722	1,879	66,712	4,560	71,272
減価償却費	1,744	354	363	363	81	2,907	102	3,009
減損損失	1,357	-	-	-	-	1,357	-	1,357
資本的支出	1,745	341	-	1,014	61	3,163	255	3,418

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,358 百万当連結会計年度 815 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 4,925 百万円、当連結会計年度 7,006 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれています。

2. 事業の所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日 本	中 国	ス ペ イ ン	そ の 他	計	消去または 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,040	825	3,364	1,951	86,182	-	86,182
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,763	2,179	16	123	4,083	(4,083)	-
計	81,804	3,005	3,380	2,075	90,265	(4,083)	86,182
営業費用	76,403	2,755	3,091	1,922	84,173	(3,261)	80,911
営業損益	5,401	249	289	152	6,092	(821)	5,270
・資産	66,027	2,977	3,106	2,213	74,324	4,265	78,589

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分している。

2. その他に属する国又は地域の内訳は、アメリカ及びマレーシアである。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 815 百万円は、親会社の管理部門の費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 7,006 千円の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
. 海外売上高	4,576	3,906	3,903	12,387
. 連結売上高	-	-	-	86,182
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	4.5%	4.5%	14.4%

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
. 海外売上高	4,486	3,639	4,648	12,774
. 連結売上高	-	-	-	82,214
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	4.4%	5.7%	15.5%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

〔 有価証券関係 〕

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,497	7,536	6,038
債券	2	2	0
その他	5	13	8
小 計	1,506	7,552	6,046
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,506	7,552	6,046

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	5	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（1）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 140百万円

（2）子会社及び関連会社株式 573百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当なし。

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
債券	5	5	0

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,401	3,998	2,596
債券	10	15	5
その他	5	8	2
小 計	1,417	4,021	2,604

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

株式	95	84	11
合 計	1,512	4,105	2,593

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
81	14	4

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券 - 百万円

（2）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 140 百万円

（3）子会社及び関連会社株式 694 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	15	-	-
その他	5	-	-	-
合 計	5	15	-	-

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行している。また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が両制度を並用、残る国内連結子会社3社は退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
イ 退職給付債務	9,092	百万円	8,921	百万円
ロ 年金資産	8,458	〃	5,031	〃
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	633	〃	3,890	〃
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,273	〃	2,848	〃
ホ 未認識数理計算上の差異	2,757	〃	294	〃
ヘ 未認識過去勤務債務	646	〃	764	〃
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,764	百万円	2,100	百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
イ 勤務費用	628	百万円	601	百万円
ロ 利息費用	174	〃	177	〃
ハ 期待運用収益	33	〃	11	〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575	〃	575	〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	233	〃	72	〃
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	117	〃	117	〃
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	994	百万円	1,297	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0% 主に1%	主に2.0% 主に1%
ハ 期待運用収益率	(ただし、退職給付信託については(ただし、退職給付信託については0%)	0%)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

〔 税効果会計関係 〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
減価償却超過額	455	百万円	378	百万円
減損損失	394	"	423	"
役員退職引当金損金算入限度超過額	96	"	86	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	677	"	797	"
特別修繕引当金損金算入限度超過額	16	"	6	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	235	"	267	"
有価証券等評価損	214	"	218	"
株式信託簿価	255	"	255	"
賞与引当金損金算入限度超過額	725	"	618	"
未払事業税	103	"	46	"
未実現利益	80	"	31	"
連結子会社の繰越欠損金	4	"	300	"
その他	347	"	278	"
小計	3,606	"	3,709	"
評価性引当額	395	"	714	"
繰延税金資産合計	3,211	百万円	2,995	百万円
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金	683	"	685	"
固定資産圧縮特別積立金	-	"	32	"
有価証券評価差額金	2,549	"	1,153	"
連結子会社の評価差額	834	"	841	"
その他	51	"	48	"
繰延税金負債合計	4,118	百万円	2,761	百万円
繰延税金資産の純額	905	百万円	233	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計との間の差異が法定実効税率適用後の法人税等の負担率の百分の五以下であるため記載を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.0%	
受取配当金等永久に資産に参入されない項目	1.2%	
試験研究費等の税額控除	2.4%	
繰越欠損金	4.6%	
海外連結子会社の税率差異	1.4%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.1%	

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍 6人 兼任 1人	当社製品等の販売 及び資材等購入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		38,911		受取手形及び売掛金		5,178	
研究開発の受託		193		その他(流動資産)		50	
諸資材仕入及び諸経費負担金		2,256		支払手形及び買掛金並 びに工事未払金		570	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいる。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
耐火物事業	54,923	48,740
築炉事業	11,825	11,742
ファインセラミックス事業	5,675	5,491
その他の事業	1,086	1,267
合計	73,511	67,242

(注) 1. 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物事業	61,613	3,425	59,206	3,155
築炉事業	13,643	1,055	12,143	909
ファインセラミックス事業	7,980	454	7,081	342
その他の事業	2,731	225	3,093	245
合計	85,968	5,160	81,524	4,653

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
耐火物事業	61,137	59,099
築炉事業	13,365	12,008
ファインセラミックス事業	7,900	7,053
不動産事業	1,026	1,032
その他の事業	2,752	3,020
合計	86,182	82,214

以上